



平成26年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 昭光通商株式会社
 コード番号 8090 URL <http://www.shoko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 森田 聡 TEL 03-3459-5111
 兼 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第2四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第2四半期	92,707	18.4	1,434	19.3	1,454	22.4	540	△30.2
25年12月期第2四半期	78,275	14.7	1,201	4.6	1,188	3.4	775	13.2

(注) 包括利益 26年12月期第2四半期 312百万円 (△77.9%) 25年12月期第2四半期 1,414百万円 (68.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第2四半期	4.94	—
25年12月期第2四半期	7.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期第2四半期	76,340	18,078	23.4	163.08
25年12月期	71,392	18,324	25.4	165.64

(参考) 自己資本 26年12月期第2四半期 17,849百万円 25年12月期 18,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年12月期	—	0.00	—	—	—
26年12月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	180,000	8.7	2,400	2.8	2,300	△0.9	1,200	△16.7	10.96

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期2Q	112,714,687株	25年12月期	112,714,687株
② 期末自己株式数	26年12月期2Q	3,266,357株	25年12月期	3,259,903株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年12月期2Q	109,451,892株	25年12月期2Q	109,506,735株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる駆け込み需要とその反動の影響が、一部業種・地域では見られるものの、賃上げ等を背景とした個人消費の持ち直しが期待され、緩やかながらも回復軌道にあります。

一方、海外においては、米国を中心に先進諸国の緩やかな景気回復が持続し、中国も急速な悪化に幾分歯止めも見られます。またアジア経済も、タイの政情不安や南シナ海の領有権問題等の影響が懸念されるものの、先進諸国への輸出の持ち直しから、全体としては回復に向かうと思われまます。

このような状況の中、当社グループでは引き続き中期経営計画の主要経営戦略である「事業構造改革の推進」、「イニシアティブを持つビジネスモデルへの転換」、「海外事業の更なる拡充」、「次世代テーマへの挑戦」に積極的に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、927億7百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は14億34百万円（前年同期比19.3%増）、経常利益は14億54百万円（前年同期比22.4%増）、四半期純利益は5億40百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業構造変革の一環として既存の組織を見直し、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成しました。これに伴い、報告セグメントの区分を「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」に変更しております。

また、当第2四半期連結累計期間の比較及び分析は、変更後の報告セグメントの数値に基づいております。

(化学品)

化学品部門につきましては、化学品関連のうち、酢酸・苛性ソーダ・塩素等の基礎化学品が堅調に推移しました。輸入品販売では、円安の影響を受けたものの、新規商材である溶剤類の販売が順調に進みました。また、第1四半期連結累計期間に株式会社ビー・インターナショナルの全株式を取得し、連結の範囲としました。この結果、化学品関連は増収となりました。

科学システム関連は、主力の分析用カラムが、昨年に引き続き官公庁及び民間企業の需要が減退から販売減となり、分析機器は、欧州向けの販売が減少しました。この結果、科学システム関連は減収となりました。

食品関連は、グリシン及びアラニンの食品添加物の販売が順調に推移し、増収となりました。

肥料農材関連は、肥料及び培土が、消費税増税に対する駆け込み需要があったものの、7月からの価格低下を受けた顧客の買い控えがあり、減収となりました。一方農業資材は2月の関東地区周辺の雪害で大型ハウスが倒壊し、その復旧需要で増収となりました。

以上の結果、売上高は218億65百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益は3億55百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

(合成樹脂)

合成樹脂部門につきましては、国内取引は、販売数量が減少したものの、ナフサ市況の高騰による原料価格の上昇や消費税増税の先取り効果などにより、増収となりました。

また、貿易取引は、台湾、韓国向輸出を中心に増収となりました。

以上の結果、売上高は209億38百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は1億45百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

(金属)

金属部門につきましては、軽金属関連は、アルミ電解箔の需要が回復、アルミラミネートフィルムが中国市場の旺盛な需要を背景に大幅伸長、加えて軽圧品も市場の回復と設備投資環境の好転により好調に推移し、増収となりました。

無機材料関連は、耐火材が鉄鋼業界の好況により販売が伸長しました。その一方レアアースは、価格の下げ止まりを見せるも、依然市場は縮小傾向にあり減収となりました。

以上の結果、売上高は189億46百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は3億21百万円（前年同期比52.8%増）となりました。

(海外)

海外部門につきましては、鉄鉱石貿易は、市場価格の下落はあるものの受注が堅調であったことにより、増収となりました。海外拠点は、昭光通商（上海）有限公司において鉄鋼原料に加えアルミラミネートフィルム及びポリプロピレンの販売が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、売上高は244億22百万円（前年同期比39.3%増）、営業利益は5億5百万円（前年同期比78.7%増）となりました。

(生活環境その他)

生活環境その他部門につきましては、住宅建材関連は、主力商材である固定柱脚が好調に推移しましたが、アルミポールの営業機能を昭和電工アルミ販売株式会社(金属部門)へ移管、及び昨年半ばの土木材事業からの撤退等の影響により減収となりました。

不動産関連は、昨秋一部の賃貸事業物件の契約が終了しており、減収となりました。

エレクトロニクス関連は、LED関連が前年の低調を脱し、また、ブロー成形機の販売により増収となりました。

以上の結果、売上高は65億34百万円(前年同期比12.0%減)、営業利益は1億5百万円(前年同期比55.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、763億40百万円(前連結会計年度末比6.9%増)となりました。これは、「投資有価証券」が増加したことが主因であります。

負債は、582億61百万円(前連結会計年度末比9.8%増)となりました。これは、「短期借入金」が増加したことが主因であります。

純資産は、180億78百万円(前連結会計年度末比1.3%減)となりました。これは、配当金の支払い及び「為替換算調整勘定」が減少したことが主因であります。

この結果、自己資本比率は2.0ポイント下降して23.4%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期の連結業績予想は、平成26年2月10日に公表しました「平成25年12月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,299	4,002
受取手形及び売掛金	47,433	48,418
商品及び製品	3,063	3,922
販売用不動産	12	12
仕掛品	139	244
仕掛販売用不動産	1,653	1,674
原材料及び貯蔵品	431	465
その他	2,332	2,589
貸倒引当金	△164	△74
流動資産合計	59,202	61,255
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,552	1,403
機械装置及び運搬具(純額)	158	180
土地	5,008	4,711
その他(純額)	103	1,232
有形固定資産合計	6,822	7,527
無形固定資産		
のれん	26	392
その他	345	354
無形固定資産合計	372	747
投資その他の資産		
投資有価証券	4,019	5,870
長期貸付金	7	7
繰延税金資産	77	45
その他	1,015	984
貸倒引当金	△124	△96
投資その他の資産合計	4,995	6,810
固定資産合計	12,190	15,085
資産合計	71,392	76,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,901	30,917
短期借入金	4,240	14,676
コマーシャル・ペーパー	3,000	5,000
未払法人税等	690	503
賞与引当金	168	182
その他	2,634	1,638
流動負債合計	48,635	52,917
固定負債		
長期借入金	2,000	3,050
退職給付引当金	867	916
その他	1,564	1,376
固定負債合計	4,432	5,344
負債合計	53,068	58,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,021	8,021
資本剰余金	0	0
利益剰余金	8,130	8,124
自己株式	△476	△477
株主資本合計	15,676	15,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	782
繰延ヘッジ損益	4	△0
土地再評価差額金	839	839
為替換算調整勘定	708	557
その他の包括利益累計額合計	2,453	2,179
少数株主持分	194	229
純資産合計	18,324	18,078
負債純資産合計	71,392	76,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	78,275	92,707
売上原価	73,235	87,207
売上総利益	5,039	5,499
販売費及び一般管理費	3,837	4,065
営業利益	1,201	1,434
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	53	43
受取補償金	—	103
雑収入	38	36
営業外収益合計	101	190
営業外費用		
支払利息	47	65
為替差損	45	41
雑損失	21	63
営業外費用合計	114	169
経常利益	1,188	1,454
特別利益		
投資有価証券売却益	25	—
負ののれん発生益	85	—
特別利益合計	111	—
特別損失		
固定資産除却損	—	11
投資有価証券評価損	50	13
その他	3	—
特別損失合計	53	25
税金等調整前四半期純利益	1,246	1,429
法人税、住民税及び事業税	439	753
法人税等調整額	△8	88
法人税等合計	431	842
少数株主損益調整前四半期純利益	814	587
少数株主利益	39	46
四半期純利益	775	540

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	814	587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	△119
繰延ヘッジ損益	6	△4
為替換算調整勘定	292	△148
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	600	△274
四半期包括利益	1,414	312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,371	268
少数株主に係る四半期包括利益	43	44

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,246	1,429
減価償却費	92	107
のれん償却額	7	48
負ののれん発生益	△85	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△199
受取利息及び受取配当金	△62	△50
支払利息	47	65
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,368	70
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44	△637
仕入債務の増減額 (△は減少)	670	△6,891
前払費用の増減額 (△は増加)	△42	△33
未払金の増減額 (△は減少)	△43	△99
未払費用の増減額 (△は減少)	30	△126
前受金の増減額 (△は減少)	△0	△112
預り金の増減額 (△は減少)	△555	△883
預り保証金の増減額 (△は減少)	△83	△111
その他	△41	△422
小計	△6,145	△7,812
利息及び配当金の受取額	67	58
利息の支払額	△44	△56
法人税等の支払額	△380	△927
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,502	△8,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
有形固定資産の取得による支出	△42	△590
関係会社株式の取得による支出	△2	△2,022
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△343
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	292	—
貸付けによる支出	△50	△0
貸付金の回収による収入	600	30
その他	5	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	801	△2,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,768	9,058
長期借入れによる収入	—	1,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	2,000
自己株式の取得による支出	△9	△1
リース債務の返済による支出	△17	△14
配当金の支払額	△547	△547
少数株主への配当金の支払額	△1	△9
その他	0	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,193	11,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	△80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,429	△298
現金及び現金同等物の期首残高	4,461	4,281
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	97	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,129	3,982

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	海外	生活環境 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,571	19,024	16,718	17,538	7,423	78,275	—	78,275
セグメント間の 内部売上高又は振替高	50	75	553	439	158	1,277	△1,277	—
計	17,621	19,100	17,272	17,977	7,581	79,552	△1,277	78,275
セグメント利益 (営業利益)	339	135	210	282	233	1,202	△0	1,201

(注) セグメント利益の調整額△0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、第1四半期連結会計期間において、昭和電工アルミ販売株式会社の株式を65%取得し、新たに連結の範囲に含めたことによるものです。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「金属」セグメントにおいて3,310百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「金属」セグメントにおいて、昭和電工アルミ販売株式会社の株式を65%取得し、連結の範囲に含めたことに伴い負ののれんが発生いたしました。当該事象による当第2四半期連結累計期間の負ののれん発生益の計上額は76百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	化学品	合成樹脂	金属	海外	生活環境 その他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	21,865	20,938	18,946	24,422	6,534	92,707	—	92,707
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25	55	462	575	197	1,317	△1,317	—
計	21,890	20,993	19,409	24,998	6,731	94,024	△1,317	92,707
セグメント利益 (営業利益)	355	145	321	505	105	1,433	0	1,434

(注) セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「化学品」セグメントにおいて、株式会社ビー・インターナショナルの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は410百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントの区分は、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「生活環境」、「情報電材その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「化学品」、「合成樹脂」、「金属」、「海外」、「生活環境その他」に変更しております。

これは、事業構造変革の一環として既存の組織を見直し、従来以上に相乗効果を発揮すべく組織の一部を再編成したことに伴うものであります。

変更点としては、従来「情報電材その他」に含めておりました「海外」を独立した報告セグメントとし、「生活環境」と「情報電材その他」を「生活環境その他」に統合しております。また、「生活環境」に含めておりました食品関連を「化学品」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。